



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月4日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東証一部
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営管理統括部長 (氏名) 肥川 哲士 TEL (06)6399-2884
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	40,079	21.4	2,788	16.8	2,697	14.1	2,167	75.3
19年3月期第3四半期	33,019	47.7	2,386	83.3	2,364	80.9	1,236	82.5
19年3月期	44,696		2,920		2,869		1,519	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	87 46	87 09
19年3月期第3四半期	49 92	49 61
19年3月期	61 34	61 07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	42,505	22,844	53.7	921 61
19年3月期第3四半期	32,875	18,069	55.0	729 34
19年3月期	32,342	19,693	60.9	794 84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△7,080	△1,374	7,571	3,827
19年3月期第3四半期	△7,445	△491	6,631	3,370
19年3月期	△1,919	△660	2,633	4,737

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	18 00	18 00
20年3月期	—	—	—	—	未定 ※
20年3月期(予想)	—	—	—	未定 ※	未定 ※

※：1株あたりの年間配当金は未定ですが、連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持していく考えであります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,800	24.8	3,600	23.3	3,600	25.5	2,650	74.4	106 91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 2社 (株式会社メガチップスLSIソリューションズ、株式会社メガチップスシステムソリューションズ)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

・業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の全般的概況

当第3四半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益により設備投資や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。しかしながら、米国経済の減速や資源価格の上昇などにより、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の分野における当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ネットワークインフラの高度化、放送と通信の融合等により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は400億7千9百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は27億8千8百万円（同16.8%増）、経常利益は26億9千7百万円（同14.1%増）、第3四半期純利益は21億6千7百万円（同75.3%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が好調に推移し、連結売上高は347億4百万円（前年同期比28.1%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移いたしました。中国向け製品の需要が減少したことにより、連結売上高は35億8千1百万円（同13.0%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は382億8千5百万円（同22.7%増）、営業利益は33億9千7百万円（同27.5%増）となりました。

② システム事業

セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムにおいて、顧客専用映像監視機器の需要が堅調に推移いたしました。自社ブランドの既存製品の需要が減少したことにより、連結売上高は17億9千4百万円（同1.3%減）、営業損失は5億4千5百万円（前年同期営業損失2億2千5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期における総資産は、425億5百万円（前連結会計年度末比101億6千3百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が9億1千万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が81億7千3百万円、投資その他の資産が31億3千4百万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は196億6千1百万円（同70億1千2百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して未払法人税等が5億4千万円、買掛金が3億5千5百万円それぞれ減少する一方で、短期借入金が80億円、前連結会計年度末と比較して増加したことが主要な要因であります。

純資産合計は228億4千4百万円となりました。この結果、当第3四半期末の自己資本比率は53.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億8千万円の使用（前年同期比3億6千4百万円減）となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益が25億8千6百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、売上債権が81億8千2百万円増加したこと、法人税等の支払額が9億4千4百万円あったこと及びたな卸資産が7億3百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億7千4百万円の使用（同8億8千2百万円増）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が10億7千1百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは84億5千4百万円の使用（同5億1千7百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億7千1百万円の獲得（同9億3千9百万円増）となりました。これは、短期借入金が80億円増加したこと及び配当金を4億4千1百万円支払ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より9億1千万円減少し、当第3四半期期末残高は38億2千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月5日に公表いたしました平成20年3月期の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表規則に準拠しておりますが、税金費用の計上基準につきましては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社は、有形固定資産の減価償却の方法及び少額減価償却資産の減価償却の方法を当第3四半期より変更しております。

(注) 詳細は、15ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. (要約) 四半期連結財務諸表 (6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	増減		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,370,780	3,827,327	456,547	13.5	4,737,569
2. 受取手形及び売掛金		21,506,396	26,489,354	4,982,957	23.2	18,316,089
3. たな卸資産		2,639,465	2,243,055	△396,410	△15.0	2,357,514
4. その他		615,560	463,400	△152,160	△24.7	630,501
貸倒引当金		△518	△747	△228	44.1	△1,448
流動資産合計		28,131,684	33,022,390	4,890,705	17.4	26,040,227
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1	154,748	189,166	34,418	22.2	160,709
2. 無形固定資産		172,312	172,716	404	0.2	154,356
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,140,429	6,082,416	2,941,986	93.7	4,643,485
(2) 長期前払費用		—	2,304,441	2,304,441	—	—
(3) その他	※2	1,276,497	734,468	△542,029	△42.5	1,343,439
投資その他の資産合計		4,416,926	9,121,326	4,704,399	106.5	5,986,924
固定資産合計		4,743,987	9,483,208	4,739,221	99.9	6,301,989
資産合計		32,875,672	42,505,599	9,629,927	29.3	32,342,216
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,341,380	4,285,667	944,286	28.3	4,640,965
2. 短期借入金		10,000,000	12,000,000	2,000,000	20.0	4,000,000
3. 未払法人税等		771,511	428,279	△343,232	△44.5	968,980
4. その他		648,468	855,912	207,444	32.0	836,239
流動負債合計		14,761,361	17,569,860	2,808,498	19.0	10,446,184
II 固定負債						
1. 長期借入金		—	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000
2. その他		44,792	91,618	46,825	104.5	202,464
固定負債合計		44,792	2,091,618	2,046,825	4,569.5	2,202,464
負債合計		14,806,154	19,661,478	4,855,324	32.8	12,648,648

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	増減		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,840,313	4,840,313	—	—	4,840,313
2. 資本剰余金		6,181,300	6,181,300	—	—	6,181,300
3. 利益剰余金		8,214,637	10,214,954	2,000,316	24.4	8,497,051
4. 自己株式		△1,885,796	△1,866,621	19,174	△1.0	△1,883,049
株主資本合計		17,350,455	19,369,946	2,019,490	11.6	17,635,616
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		604,712	3,398,185	2,793,472	462.0	1,889,059
2. 為替換算調整勘定		114,349	75,989	△38,360	△33.5	168,892
評価・換算差額等合計		719,062	3,474,174	2,755,112	383.2	2,057,951
純資産合計		18,069,518	22,844,120	4,774,602	26.4	19,693,567
負債純資産合計		32,875,672	42,505,599	9,629,927	29.3	32,342,216

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
I 売上高		33,019,867	40,079,883	7,060,016	21.4	44,696,215
II 売上原価		27,762,113	34,028,768	6,266,654	22.6	37,867,342
売上総利益		5,257,753	6,051,115	793,361	15.1	6,828,872
III 販売費及び一般管理費	※1	2,870,921	3,262,751	391,830	13.6	3,908,054
営業利益		2,386,831	2,788,363	401,531	16.8	2,920,818
IV 営業外収益		10,565	15,854	5,288	50.1	13,541
V 営業外費用		32,803	106,427	73,624	224.4	65,158
経常利益		2,364,594	2,697,789	333,194	14.1	2,869,201
VI 特別利益		36,258	1,156	△35,102	△96.8	36,258
VII 特別損失		50,000	112,374	62,374	124.7	50,000
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		2,350,853	2,586,571	235,717	10.0	2,855,460
税金費用		1,114,748	419,107	△695,641	△62.4	1,336,287
第3四半期(当期)純利益		1,236,104	2,167,463	931,359	75.3	1,519,172

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396,083		△396,083
役員賞与(注)			△59,500		△59,500
第3四半期純利益			1,236,104		1,236,104
自己株式の取得				△483	△483
自己株式の処分			△6,911	32,559	25,647
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)					
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	773,609	32,075	805,684
平成18年12月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,214,637	△1,885,796	17,350,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
当第3四半期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△396,083
役員賞与(注)				△59,500
第3四半期純利益				1,236,104
自己株式の取得				△483
自己株式の処分				25,647
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)	445,984	△16,082	429,902	429,902
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	445,984	△16,082	429,902	1,235,586
平成18年12月31日残高 (千円)	604,712	114,349	719,062	18,069,518

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 3 四半期(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△445,983		△445,983
第3四半期純利益			2,167,463		2,167,463
自己株式の取得				△420	△420
自己株式の処分			△3,578	16,848	13,270
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)					
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	1,717,902	16,427	1,734,330
平成19年12月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	10,214,954	△1,866,621	19,369,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567
当第3四半期中の変動額				
剰余金の配当				△445,983
第3四半期純利益				2,167,463
自己株式の取得				△420
自己株式の処分				13,270
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)	1,509,126	△92,903	1,416,222	1,416,222
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	1,509,126	△92,903	1,416,222	3,150,552
平成19年12月31日残高 (千円)	3,398,185	75,989	3,474,174	22,844,120

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396,083		△396,083
役員賞与(注)			△59,500		△59,500
当期純利益			1,519,172		1,519,172
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分			△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,056,023	34,822	1,090,845
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△396,083
役員賞与(注)				△59,500
当期純利益				1,519,172
自己株式の取得				△815
自己株式の処分				28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,730,331	38,460	1,768,791	1,768,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,730,331	38,460	1,768,791	2,859,636
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		2,350,853	2,586,571	2,855,460
減価償却費		132,712	119,734	179,841
長期前払費用償却		46,714	96,202	69,104
貸倒引当金の減少額		△2,477	△1,139	△1,693
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△70,461	△97,750	39,310
役員賞与引当金の増加額		48,753	55,275	—
売上債権の増加額		△7,720,020	△8,182,464	△4,527,485
たな卸資産の増加額		△1,669,282	△703,499	△1,387,331
仕入債務の増加額又は減少額(△)		280,760	△353,506	1,597,354
その他		20,393	140,147	143,756
小計		△6,582,054	△6,340,428	△1,031,683
利息及び配当金の受取額		4,582	12,185	7,886
利息の支払額		△6,643	△31,812	△33,300
法人税等の支払額		△1,110,207	△944,105	△1,111,455
還付法人税の回収		249,110	223,432	249,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,445,212	△7,080,728	△1,919,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△37,715	△90,310	△49,856
無形固定資産の取得による支出		△111,237	△71,879	△114,430
投資有価証券の取得による支出		—	△110,800	—
投資有価証券の売却等による収入		31,656	8,541	31,968
長期前払費用の取得による支出		△375,714	△1,071,038	△529,699
保証金の支出		△1,036	△43,612	△2,963
保証金の返戻による収入		791	1,869	2,162
貸付金回収による収入		1,352	2,997	2,351
その他		—	82	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△491,904	△1,374,149	△660,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		7,000,000	8,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入		—	—	2,000,000
自己株式の純減少額		25,163	12,849	27,256
配当金の支払額		△393,267	△441,720	△393,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,631,896	7,571,128	2,633,304
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,765	△26,492	6,410
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△1,306,986	△910,242	59,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	4,737,569	4,677,766
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		3,370,780	3,827,327	4,737,569

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の2社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズについては、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 同 左	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(第3四半期)決算日等に関する事項	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。但し、平成18年10月1日から第3四半期連結決算日平成18年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。但し、平成19年10月1日から第3四半期連結決算日平成19年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

期別 項目	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 但し、投資事業組合 への出資金は個別法 によっており、投資事 業組合財産の持分相 当額を投資その他の 資産の「投資有価証 券」として計上してお ります。投資事業組合 への出資金額を「投資 有価証券」に計上し、 投資事業組合が獲得 した純損益の持分相 当額を「営業外損益」 に計上するとともに 同額を「投資有価証 券」に加減し、投資事 業組合からの配当に ついては、「投資有価 証券」を減額させてお ります。</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 主として総平均法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 _____</p> <p>ロ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ. その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年4月1日以降 に取得したもの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 3～18年 その他 2～15年 _____</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p>

期別 項目	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第3四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当第3四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	期別 前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 税金費用の計上基準 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 —————
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当第3四半期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益はそれぞれ48,753千円減少しております。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,500千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,069,518千円であります。 なお、当第3四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,693,567千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、当第3四半期より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更) 少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当第3四半期より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ1,442千円、税金等調整前当期純利益は16,859千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	—————

(7) 表示方法の変更

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
—————	(四半期連結貸借対照表) 投資その他の資産の「長期前払費用」は、前第3四半期は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、477,419千円です。

(8) 追加情報

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(量産準備費用の処理について)</p> <p>当社は、製品の量産準備に係る原価は量産製品の販売収益に対応させ期間損益の適正化を図るため長期前払費用に計上するとともに、開発作業が完了して量産が開始された時点から3年間にわたって均等償却する処理を行っております。</p> <p>ただし、かかる量産準備原価のうち受託開発に含まれる量産準備費用の一部について、従来は、たな卸資産に計上するとともに受託開発売上の計上時に売上原価として処理していましたが、近年、受託開発の案件の増加及びその規模の増大とともに原価の発生態様も変化しており、従来の方法では期間損益計算を著しく歪める恐れが生じてまいりました。</p> <p>そこで、多数の受託開発案件の量産開始が見込まれることとなった当第3四半期より、全ての量産準備原価を長期前払費用に計上することにより期間損益計算をより適正化することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期末において、たな卸資産に含まれている量産準備費用1,429,440千円を、投資その他の資産の「その他」へ振り替えております。当第3四半期にこれによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合にも、損益に与える影響はありませんでした。</p>	—————

(9) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 230,905千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 267,217千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,369千円						
※2. 投資その他の資産の貸倒引当金 1,883千円	※2. 投資その他の資産の貸倒引当金 1,300千円	※2. 投資その他の資産の貸倒引当金 1,738千円						
3. —————	<p>3. 当社及び連結子会社（信芯高技（香港）有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ（コミットメントライン）契約を設定しております。これら契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000	借入実行残高	12,000,000	差引額	13,000,000	3. —————
貸出コミットメントの総額	25,000,000							
借入実行残高	12,000,000							
差引額	13,000,000							

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給料 369,763千円 賞与引当金繰入額 43,575千円 役員賞与引当金繰入額 48,753千円 研究開発費 940,313千円 退職給付費用 6,332千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給料 428,852千円 賞与引当金繰入額 51,191千円 役員賞与引当金繰入額 55,275千円 研究開発費 1,001,777千円 退職給付費用 6,698千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給料 485,751千円 賞与引当金繰入額 87,043千円 研究開発費 1,293,126千円 退職給付費用 8,564千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期増加 株式数(株)	当第3四半期減少 株式数(株)	当第3四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	238	20,100	1,164,128
合計	1,183,990	238	20,100	1,164,128

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加238株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,100株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 株高 (千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期増加	当第3四半期減少	当第3四半期末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	—	5,976	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	23,700	270,400	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの20,100株であります。

2. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期増加 株式数（株）	当第3四半期減少 株式数（株）	当第3四半期末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,162,360	202	10,400	1,152,162
合計	1,162,360	202	10,400	1,152,162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加202株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,400株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期末 （千円）
			前連結会計年度末	当第3四半期増加	当第3四半期減少	当第3四半期末	
提出会社 （親会社）	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,478	—	332	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	268,500	—	10,400	258,100	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション、平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 （千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	498	5,478	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	25,600	268,500	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	—

- （注）1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
 2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの22,000株であります。
 3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。
 4. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	当第3四半期 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定 3,370,780 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 — 現金及び現金同等物 3,370,780	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定 3,827,327 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,827,327	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （千円） 現金及び預金勘定 4,737,569 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,737,569
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(10)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,202,493	1,817,373	33,019,867	—	33,019,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,074	1,000	23,074	△23,074	—
計	31,224,568	1,818,373	33,042,942	△23,074	33,019,867
営業費用	28,559,097	2,043,591	30,602,688	30,347	30,633,035
営業利益又は損失（△）	2,665,471	△225,217	2,440,253	△53,422	2,386,831

当第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,285,651	1,794,232	40,079,883	—	40,079,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,901	—	4,901	△4,901	—
計	38,290,553	1,794,232	40,084,785	△4,901	40,079,883
営業費用	34,893,142	2,339,962	37,233,104	58,415	37,291,520
営業利益又は損失（△）	3,397,410	△545,730	2,851,680	△63,317	2,788,363

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,020,718	2,675,496	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,211	1,000	25,211	△25,211	—
計	42,044,929	2,676,496	44,721,426	△25,211	44,696,215
営業費用	38,871,878	2,863,723	41,735,602	39,793	41,775,396
営業利益又は損失（△）	3,173,050	△187,227	2,985,823	△65,004	2,920,818

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 会計処理基準の変更（当第3四半期）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期の営業費用は、LSI事業が1,236千円及びシステム事業が205千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、当第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、当第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
L S I 事業	38,227,952 (38,227,952)	122.6
システム事業	1,794,232 ()	98.7
合計	40,022,184 (38,227,952)	121.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
L S I 事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
L S I 事業	38,580,074	120.6	964,459	91.5
システム事業	2,384,100	122.7	670,742	262.0
合計	40,964,174	120.8	1,635,201	124.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
L S I 事業	38,285,651	122.7
システム事業	1,794,232	98.7
合計	40,079,883	121.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額（千円）	割合（%）
任天堂(株)	35,541,569	88.7